



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 大日本塗料株式会社

コード番号 4611 URL <http://www.dnt.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩浅 壽二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 瀬古 宜範

TEL 06-6466-6661

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	35,366	0.2	1,670	17.5	1,642	30.3	830	5.2
25年3月期第2四半期	35,278	3.5	1,421	46.1	1,260	71.4	789	89.0

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,573百万円 (144.6%) 25年3月期第2四半期 643百万円 (653.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	5.60	—
25年3月期第2四半期	5.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	66,721	20,530	29.2	131.33
25年3月期	67,288	19,247	27.3	123.82

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 19,501百万円 25年3月期 18,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	1.7	3,600	29.5	3,300	29.7	2,000	67.7	13.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	148,553,393 株	25年3月期	148,553,393 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	62,923 株	25年3月期	61,567 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	148,490,770 株	25年3月期2Q	148,491,321 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果の発現や輸出の持ち直しにより、緩やかながら回復傾向にあります。依然として海外景気に下振れリスクはあるものの、塗料業界に大きな影響のある国内の公共投資や住宅着工件数等の指標は堅調に推移しております。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画の最終年度を迎え、これまでの組織改革及び構造改革の効果を業績に反映できるよう、諸施策を遂行してまいりました。国内塗料事業におきましては、国内製造業の操業度低迷の影響はあったものの、建材塗料分野が消費増税前の駆け込み需要や復興需要により、業績は堅調に推移いたしました。また、照明機器事業におきましては、百貨店業界の設備投資が縮小し、若干の減収とはなったものの、構造改革等により経費が減少したため、減収ながら増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、353億6千6百万円（前年同四半期比 0.2%増）、利益面につきましては、営業利益は16億7千万円（同 2億4千8百万円増）、経常利益は16億4千2百万円（同 3億8千2百万円増）、四半期純利益は8億3千万円（同 4千1百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成25年7月1日付で当社は、連結子会社である日塗不動産(株)及びDNTビジネスサービス(株)の吸収合併を行っており、当該吸収合併に伴って事業セグメントの変更を行っております。以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

[国内塗料事業]

国内塗料事業は、期初は国内製造業の操業度低迷等により販売量が伸び悩んだものの、期中より復興需要等による建材塗料分野の持ち直しや構造改革等による経費の減少の影響を受け、堅調に推移いたしました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は259億1千8百万円（前年同四半期比 1.0%減）、セグメント利益は9億5千3百万円（同 9千7百万円増）となりました。

[海外塗料事業]

海外塗料事業は、東南アジアでは堅調な自動車需要に支えられ、また円安効果もあり、総じて強含みに推移いたしました。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は33億6千7百万円（前年同四半期比 19.4%増）、セグメント利益は2億2千万円（同 1千万円増）となりました。

[照明機器事業]

照明機器事業は、百貨店業界の設備投資が縮小し、LED製品の販売を拡大したものの若干の減収となりました。一方、構造改革等により経費が減少したため、減収ながら増益となりました。

この結果、照明機器事業全体の売上高は44億5千5百万円（前年同四半期比 5.1%減）、セグメント利益は3億円（同 5千4百万円増）となりました。

[蛍光色材事業]

蛍光色材事業は、海外市場、国内市場ともに主力製品の需要が好調に推移いたしました。その伸びはやや鈍化しております。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は7億6千3百万円（前年同四半期比 6.3%増）、セグメント利益は1億1千6百万円（同 1千3百万円増）となりました。

[その他事業]

その他事業全体の売上高は8億6千万円（前年同四半期比 1.2%増）、セグメント利益は5千1百万円（同 4千5百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は667億2千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億6千7百万円の減少となりました。流動資産は333億8百万円で前連結会計年度末と比較して5億7千万円の減少となりましたが、これは現金及び預金の増加8億7千1百万円、受取手形及び売掛金の減少10億5千7百万円、たな卸資産の減少4億6千万円、繰延税金資産の減少1億3千万円、その他流動資産の増加2億2千3百万円が主因であります。

固定資産は334億1千3百万円で前連結会計年度末と比較して3百万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の増加1億4百万円、無形固定資産の減少1億3千3百万円、投資その他の資産の増加3千1百万円が主因であります。

負債は461億9千万円となり、前連結会計年度末と比較して18億5千1百万円の減少となりました。流動負債は332億2千3百万円で前連結会計年度末と比較して7億2千万円の減少となりましたが、これは支払手形及び買掛金の減少5億1千7百万円、短期借入金の増加2億5千3百万円、リース債務の減少2億1千7百万円、未払法人税等の減少8千万円、その他流動負債の減少1億2千万円等が主因であります。固定負債は129億6千7百万円で前連結会計年度末と比較して11億3千万円の減少となりましたが、これは長期借入金の減少7億1千3百万円、リース債務の減少9千6百万円、繰延税金負債の減少9千9百万円、退職給付引当金の減少3億2千3百万円、役員退職慰労引当金の減少3千5百万円、環境対策引当金の増加1億1千9百万円が主因であります。

純資産は205億3千万円で前連結会計年度末と比較して12億8千3百万円増加しました。これは利益剰余金の増加5億3千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億5千6百万円、為替換算調整勘定の増加2億2千5百万円、少数株主持分の増加1億6千8百万円が主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、平成25年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想を一部修正いたしました。

詳細につきましては、平成25年11月1日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232	3,103
受取手形及び売掛金	18,697	17,640
商品及び製品	6,408	6,144
仕掛品	1,210	1,219
原材料及び貯蔵品	3,249	3,044
繰延税金資産	816	686
その他	1,375	1,599
貸倒引当金	△111	△128
流動資産合計	33,879	33,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,050	19,486
減価償却累計額	△12,605	△12,830
建物及び構築物(純額)	6,444	6,655
機械装置及び運搬具	22,480	22,822
減価償却累計額	△19,187	△19,518
機械装置及び運搬具(純額)	3,293	3,304
土地	11,896	11,910
リース資産	872	710
減価償却累計額	△459	△289
リース資産(純額)	413	421
建設仮勘定	358	150
その他	5,575	5,350
減価償却累計額	△4,850	△4,556
その他(純額)	724	793
有形固定資産合計	23,132	23,236
無形固定資産		
のれん	67	41
リース資産	302	237
その他	368	326
無形固定資産合計	738	605
投資その他の資産		
投資有価証券	5,069	5,621
繰延税金資産	3,023	2,596
その他	1,530	1,433
貸倒引当金	△84	△80
投資その他の資産合計	9,539	9,570
固定資産合計	33,409	33,413
資産合計	67,288	66,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,912	17,395
短期借入金	10,034	10,287
リース債務	751	534
未払法人税等	373	293
製品補償引当金	69	30
その他	4,802	4,681
流動負債合計	33,943	33,223
固定負債		
長期借入金	9,113	8,399
リース債務	648	552
繰延税金負債	145	45
再評価に係る繰延税金負債	1,514	1,514
退職給付引当金	2,480	2,156
役員退職慰労引当金	35	—
環境対策引当金	39	158
その他	119	139
固定負債合計	14,098	12,967
負債合計	48,041	46,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	4,773	5,306
自己株式	△8	△9
株主資本合計	16,034	16,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	991	1,348
土地再評価差額金	1,671	1,671
為替換算調整勘定	△312	△86
その他の包括利益累計額合計	2,351	2,933
少数株主持分	861	1,029
純資産合計	19,247	20,530
負債純資産合計	67,288	66,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	35,278	35,366
売上原価	25,399	25,693
売上総利益	9,878	9,673
販売費及び一般管理費	8,456	8,002
営業利益	1,421	1,670
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	58	67
その他	155	247
営業外収益合計	215	315
営業外費用		
支払利息	227	191
その他	149	151
営業外費用合計	377	343
経常利益	1,260	1,642
特別利益		
固定資産売却益	103	1
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	103	5
特別損失		
固定資産処分損	55	49
事業構造改善費用	36	—
環境対策引当金繰入額	—	132
その他	33	12
特別損失合計	125	194
税金等調整前四半期純利益	1,238	1,452
法人税、住民税及び事業税	317	265
法人税等調整額	30	271
法人税等合計	347	536
少数株主損益調整前四半期純利益	890	916
少数株主利益	100	85
四半期純利益	789	830

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	890	916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	354
為替換算調整勘定	36	297
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	△247	657
四半期包括利益	643	1,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535	1,413
少数株主に係る四半期包括利益	108	160

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,238	1,452
減価償却費	1,122	1,033
のれん償却額	43	26
事業構造改善費用	36	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△177	△323
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	△35
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△13	△39
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△4	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△0	119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	12
受取利息及び受取配当金	△59	△68
支払利息	227	191
持分法による投資損益(△は益)	△20	△25
固定資産処分損益(△は益)	55	49
固定資産売却損益(△は益)	△96	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△98	1,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114	685
仕入債務の増減額(△は減少)	106	△581
その他	△1	△484
小計	2,136	3,262
利息及び配当金の受取額	61	70
利息の支払額	△217	△193
事業構造改善費用の支払額	△27	—
法人税等の還付額	79	163
法人税等の支払額	△269	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,763	2,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	20	10
有形固定資産の取得による支出	△515	△860
有形固定資産の売却による収入	268	7
有形固定資産の除却による支出	△6	△20
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	—	21
その他	104	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△828

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,799	335
長期借入れによる収入	4,474	850
長期借入金の返済による支出	△1,851	△1,751
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	—	52
リース債務の返済による支出	△359	△406
配当金の支払額	△222	△296
少数株主への配当金の支払額	△53	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810	△1,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	815	875
現金及び現金同等物の期首残高	2,532	2,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,348	3,030

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,192	2,821	4,696	718	34,427	850	35,278	—	35,278
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	566	10	4	67	648	1,312	1,961	△1,961	—
計	26,758	2,831	4,700	786	35,076	2,163	37,239	△1,961	35,278
セグメント利益	855	209	245	102	1,413	6	1,420	1	1,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去45百万円、のれんの償却額△43百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,918	3,367	4,455	763	34,505	860	35,366	—	35,366
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	434	9	0	26	470	1,282	1,753	△1,753	—
計	26,353	3,377	4,455	790	34,976	2,143	37,119	△1,753	35,366
セグメント利益	953	220	300	116	1,590	51	1,641	28	1,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額28百万円には、セグメント間取引消去55百万円、のれんの償却額△26百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に「その他」の区分に含めておりました不動産管理事業、経理業務サービス事業は、平成25年7月1日付の当社と日塗不動産(株)、DNTビジネスサービス(株)の合併により、「国内塗料」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度の数値につきましては、当該変更後の金額に組み替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれん金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(企業結合等関係)

当社と日塗不動産(株)の合併

当社は、平成25年4月1日付の合併契約に基づき、平成25年7月1日に、当社100%子会社である日塗不動産(株)を吸収合併しました。

1. 合併の概要

①当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

(吸収合併存続会社)

名称：大日本塗料(株)、資本金：8,827百万円、事業の内容：塗料製造販売

(吸収合併消滅会社)

名称：日塗不動産(株)、資本金：491百万円、事業の内容：不動産管理

吸収合併後も、存続会社となる当社の名称、資本金及び事業の内容に変更はありません。

②効力発生日（合併日）

平成25年7月1日

③条件、手続等

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、子会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれの会社における合併承認株主総会は開催せず、合併を行っております。

当社は日塗不動産(株)の全株式を所有しており、本合併に伴い株式の割当及び金銭その他財産の交付はなく、当社を存続会社とし、日塗不動産(株)を消滅会社とする吸収合併方式で行いました。

④割当の内容及びその算定根拠

該当事項はありません。

⑤目的

会社統合を行い、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るためであります。

⑥引継資産・負債の状況

合併効力発生日において、合併当事会社相互間の債権・債務は全て消滅し、その他一切の資産、負債及び権利義務は全て当社に引継がれました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

当社とDNTビジネスサービス(株)の合併

当社は、平成25年4月1日付の合併契約に基づき、平成25年7月1日に、当社100%子会社であるDNTビジネスサービス(株)を吸収合併しました。

1. 合併の概要

①当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

(吸収合併存続会社)

名称：大日本塗料(株)、資本金：8,827百万円、事業の内容：塗料製造販売

(吸収合併消滅会社)

名称：DNTビジネスサービス(株)、資本金：20百万円、事業の内容：経理業務受託

吸収合併後も、存続会社となる当社の名称、資本金及び事業の内容に変更はありません。

②効力発生日（合併日）

平成25年7月1日

③条件、手続等

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、子会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれの会社における合併承認株主総会は開催せず、合併を行っております。

当社はDNTビジネスサービス(株)の全株式を所有しており、本合併に伴い株式の割当及び金銭その他財産の交付はなく、当社を存続会社とし、DNTビジネスサービスを消滅会社とする吸収合併方式で行いました。

④割当の内容及びその算定根拠

該当事項はありません。

⑤目的

会社統合を行い、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るためであります。

⑥引継資産・負債の状況

合併効力発生日において、合併当事会社相互間の債権・債務は全て消滅し、その他一切の資産、負債及び権利義務は全て当社に引継がれました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。